

○紋別地区消防組合火災予防条例施行規則

〔昭和 48 年 9 月 1 日〕
規則 第 29 号

改正	昭和 50 年 6 月 11 日規則第 3 号	昭和 53 年 2 月 13 日規則第 2 号
	昭和 54 年 3 月 28 日規則第 2 号	昭和 61 年 11 月 17 日規則第 7 号
	平成 2 年 5 月 7 日規則第 2 号	平成 4 年 3 月 30 日規則第 4 号
	平成 13 年 3 月 13 日規則第 1 号	平成 16 年 12 月 30 日規則第 2 号
	平成 17 年 10 月 17 日規則第 4 号	平成 19 年 2 月 20 日規則第 1 号
	平成 21 年 2 月 24 日規則第 3 号	平成 22 年 3 月 25 日規則第 2 号
	平成 22 年 8 月 23 日規則第 3 号	平成 24 年 6 月 28 日規則第 1 号
	平成 26 年 3 月 25 日規則第 1 号	

(目的)

第 1 条 この規則は、消防法（昭和 23 年法律第 186 号。以下「法」という。）及び紋別地区消防組合火災予防条例（昭和 48 年条例第 13 号。以下「条例」という。）の施行に必要な事項を定めることを目的とする。

(立入検査証票)

第 2 条 法第 4 条第 2 項及び第 16 条の 5 第 3 項並びに第 34 条第 2 項の規定により消防職員が関係者に示さなければならない証票は、様式 1 のとおりとする。

(火災通報場所)

第 3 条 法第 24 条第 1 項の規定により、火災を発見した者の通報すべき場所は、消防本部、消防署、支署又は派出所とする。

(裸火等の使用届出)

第 4 条 条例第 23 条第 1 項ただし書により、上演のため裸火、危険物品等を使用しようとするときは、劇場等の裸火、危険物品使用届出書（様式 2）により消防長に届出て承認を得なければならない。

(届出済証の交付)

第 5 条 消防長は、条例第 52 条第 6 号及び第 7 号による届出書を受理した場合は、届出済証（様式 3 のア又は 3 のイ）を交付するものとする。

(標識の規格)

第 6 条 条例に定める標識、掲示板等の規格は、別表のとおりとする。

(届出書の様式)

第 7 条 次の各号に掲げる届出所等の様式は、当該各号に定めるところによる。ただし、第 8 号の届出については電話又は口頭によることができる。

(1) 条例第 41 条第 3 項(第 41 条の 2 において準用する場合を含む。)によ

- る防火管理・防災管理業務教育担当者選任（解任）届出書 様式 4
- (2) 条例第 49 条の 3 による火災予防上必要な業務に関する計画提出書 様式 5
- (3) 条例第 50 条による防火対象物使用開始（変更）届出書 様式 6
- (4) 条例第 51 条第 1 号から第 8 号までの炉、厨房設備、温風暖房機、ボイラー、給湯湯沸設備、乾燥設備、サウナ設備、ヒートポンプ冷暖房機、火花を発する設備、放電加工機の設置（変更）届出書 様式 7
- (5) 条例第 51 条第 9 号から第 12 号までの燃料電池発電設備、発電設備、変電設備、蓄電設備の設置（変更）届出書 様式 8
- (6) 条例第 51 条第 13 号によるネオン管灯設備の設置（変更）届出書 様式 9
- (7) 条例第 51 条第 14 号による水素ガスを充てんする気球の設置（変更）届出書 様式 10
- (8) 条例第 52 条第 1 号による火災とまぎらわしい煙又は火炎を発生するおそれのある行為の届出書 様式 11
- (9) 条例第 52 条第 2 号による煙火の打上げ又は仕掛けの届出書 様式 12
- (10) 条例第 52 条第 3 号による催物開催の届出書 様式 13
- (11) 条例第 52 条第 4 号による水道断減水の届出書 様式 14
- (12) 条例第 52 条第 5 号による道路工事の届出書 様式 15
- (13) 条例第 52 条第 6 号による煙突の取付又は掃除業の届出（再交付願）書 様式 16
- (14) 条例第 52 条第 7 号による液体燃料を使用するストーブ等の分解掃除、及び整備業の届出（再交付願）書 様式 17
- (15) 条例第 52 条第 8 号による消防用設備等の工事、整備又は販売を業とする者の届出書 様式 18
- (16) 条例第 52 条第 9 号による露店等の開設届出書 様式 19
- (17) 条例第 52 条の 2 による指定洞道等の届出書 様式 20
- (18) 条例第 53 条による少量危険物貯蔵取扱所の設置（廃止）届出書 様式 21
- (19) 条例第 53 条による指定可燃物の貯蔵取扱所の設置（廃止）の届出書 様式 22
- (20) 条例附則（平成 2 年条例第 5 号）第 5 条による少量危険物、指定可燃物の貯蔵取扱所の除外届出書 様式 23
- （届出書等の提出部数及び届出済等の印）

第 8 条 条例及びこの規則の定めるところにより届出等（前条第 13 号及び第 14 号に定める届出等を除く。）を行う者は、当該様式による届出書 2 通を消防長に提出するものとする。

2 消防長は、前項の届出書を受理したときは、必要な調査を行ない、支障がないと認めたときは、その 1 通に届出済（様式 26 の 1）又は承認済（様式 26 の 2）の印を押印して届出者に交付するものとする。

（タンク検査申請書の様式等）

第 8 条の 2 条例第 54 条の規定によるタンク検査の申請は、様式 24 の申請書によって行わなければならない。

2 タンク検査申請書の提出部数は 2 部とする。

（タンク検査済証の交付等）

第 8 条の 3 消防長は、タンク検査を行った結果、条例第 31 条の 4 第 2 項第 1 号、第 31 条の 5 第 2 項第 4 号及び第 31 条の 6 第 2 項第 2 号に定める技術上の基準に適合すると認めたときは、当該タンク検査の申請をしたものにタンク検査済証を交付するものとする。

2 タンク検査済証は、様式 25 によるものとする。

（消防長が指定する防火対象物）

第 9 条 消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号。以下「令」という。）第 35 条第 1 項第 2 号により、消防機関の検査を受けなければならない防火対象物として、消防長が指定するものは、令別表第 1 (五)項ロ、(七)項、(八)項、(九)項ロ、(十)項から(十五)項まで、(十六)項ロ、(十七)項及び(十八)項に掲げる防火対象物で、延べ面積が 500 平方メートル以上のものとする。

第 10 条 令第 36 条第 2 項第 2 号により、消防用設備等について、消防設備士免状の交付を受けている者又は自治大臣が認める資格を有する者に点検させなければならない防火対象物として、消防長が指定するものは令別表第 1 (五)項ロ、(七)項、(八)項、(九)項ロ、(十)項から(十五)項まで、(十六)項ロ、(十七)項及び(十八)項に掲げる防火対象物で、延べ面積が 1,000 平方メートル以上のものとする。

第 11 条 条例第 49 条により避難経路図を提出しなければならない防火対象物として消防長が指定するものは、次のものとする。

(1) 令別表第 1 (4)項の防火対象物で延べ面積が 1,000 平方メートル以上のもの、又は 3 割以上の階の収容人員の合計が 30 人以上のもの（(16)項イにある該当部分をふくむ。）

(2) 令別表第 1 (5)項イの防火対象物で、階数が 3 以上、かつ収容人員 30

人以上のもの((16)項イにある該当部分をふくむ。)

(3) 令別表第1(6)項イの防火対象物で、延べ面積1,000平方メートル以上、かつ2階以上のもの

(消防長が指定する避雷設備)

第12条 条例第16条第1項の消防長が指定する避雷設備は、日本工業規格「JIS・A4201-1992(建築物等の避雷設備(避雷針))」とする。

(必要な知識及び技能を有する者の指定)

第13条 条例第3条第2項第3号(条例第3条の2第2項、第3条の3第2項、第3条の4第2項、第4条第2項、第5条第2項、第6条第3項、第7条第2項、第7条の2第2項、第8条、第8条の2、第8条の3第2項及び第9条の2第2項において準用する場合を含む。)に規定する必要な知識及び技能を有する者は、次に掲げる者とする。

(1) 液体燃料を使用する設備にあつては、次に掲げる者

イ 財団法人日本石油燃焼機器保守協会が行う石油燃焼機器技術講習を修了した者(石油燃焼機器技術管理士)

ロ ボイラー及び圧力容器安全規則(昭和47年労働省令第33号)に基づく特級ボイラー技師免許、一級ボイラー技師免許、二級ボイラー技師免許又はボイラー整備士免許を有する者(条例第4条第2項、第8条、第8条の2及び第9条の2第2項において条例第3条第2項第3号を準用する場合に限る。)

ハ 当該設備の点検及び整備に関しイ及びロに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有する者

(2) 電気を熱源とする設備にあつては、次に掲げる者

イ 電気事業法(昭和39年法律第170号)に基づく電気主任技術者の資格を有する者

ロ 電気工事士法(昭和35年法律第139号)に基づく電気工事士の資格を有する者

ハ 当該設備の点検及び整備に関しイ及びロに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有する者

2 条例第11条第1項第9号(条例第8条の4第1項及び第3項、第11条第3項、第12条第2項及び第3項、第13条第2項及び第4項、第14条第2項、第15条第2項並びに第16条第2項において準用する場合を含む。)に規定する必要な知識及び技能を有する者は、次に掲げる者とする。

(1) 電気事業法に基づく電気主任技術者の資格を有する者

- (2) 電気工事士法に基づく電気工事士の資格を有する者
 - (3) 社団法人日本内燃力発電設備協会が行う自家用発電設備専門技術者試験に合格した者（自家用発電設備専門技術者）（条例第 8 条の 4 第 1 項及び第 3 項、第 12 条第 2 項及び第 3 項において条例第 11 条第 1 項第 9 号を準用する場合に限る。）
 - (4) 社団法人日本蓄電池工業会が行う蓄電池設備整備資格者講習を修了した者（蓄電池設備整備資格者）（条例第 13 条第 2 項及び第 4 項において条例第 11 条第 1 項第 9 号を準用する場合に限る。）
 - (5) 社団法人全日本ネオン協会が行うネオン工事技術者試験に合格した者（ネオン工事技術者）（条例第 14 条第 2 項において条例第 11 条第 1 項第 9 号を準用する場合に限る。）
 - (6) 当該設備の点検及び整備に関して(1)から(5)に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有する者
- 3 条例第 18 条第 1 項第 13 号に規定する必要な知識及び技能を有する者は、次に掲げる者とする。
- (1) 財団法人日本石油燃焼機器保守協会が行う石油燃焼機器技術講習を修了した者（石油燃焼機器技術管理士）
 - (2) 当該設備の点検及び整備に関して(1)に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有する者
(喫煙等の禁止場所の指定)

第 14 条 条例第 23 条第 1 項に規定する、消防長が指定する場所は、防火対象物又はその部分で次に掲げるものとする。

- (1) 喫煙し、若しくは裸火を使用し、又は危険物品を持ち込んではない場所
 - イ 劇場、映画館又は演芸場の舞台及び客席
 - ロ 観覧場の舞台及び客席（喫煙にあつては、屋外の客席及びすべての床が不燃材料で造られた客席を除く。）
 - ハ 公会堂又は集会場の舞台及び客席（喫煙にあつては、喫煙設備のある客席を除く。）
 - ニ キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール又は飲食店の舞台
 - ホ 百貨店及び物品販売業を営む店舗の売場並びに通常顧客の出入りする部分（喫煙にあつては、食堂部分で喫煙設備のある客席を除く。）
 - ヘ 屋内展示場で、公衆の出入りする部分
 - ト 旅館、ホテル又は宿泊所で催物が行われる部分

チ 自動車車庫又は駐車場（駐車のために供する部分の床面積が地階又は2階以上の階にあっては200平方メートル以上、1階にあっては、500平方メートル以上、屋上にあっては300平方メートル以上のもの。）

リ 文化財保護法（昭和25年法律第214号）の規定によつて指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律（昭和8年法律第43号）の規定によつて認定された建築物の内部又は周囲

(2) 危険物品を持ち込んではない場所

イ 劇場、映画館、演芸場、公会堂又は集会場（第1号イ、ロ、ハに掲げる場所を除く。）

ロ キャバレー、バー、ナイトクラブ、ダンスホール又は飲食店で、公衆の出入りする部分

ハ 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場（旅客の乗降又は待合の用に供する建築物に限る。）

（喫煙制限）

第14条の2 条例第29条第5号に規定する、火災の発生するおそれが大であるとは、紋別地区消防組合予防事務処理規定（平成21年訓令第2号。以下「事務処理規定」という。）第32条第1項に定める火災警報の発令条件に至った時とし、紋別地区消防組合管理者が指定した区域とは、事務処理規定第32条第2項に定めた区域とする。

（洞道等の指定）

第15条 条例第52条の2に規定する、消防長が指定する洞道等は、次のとおりとする。

(1) 洞道その他これに類する地下の工作物で、その長さが50メートル以上のもの

(2) 共同溝（共同溝の整備等に関する特別措置法（昭和38年法律第81号）第2条第5項に規定する共同溝をいう。）

(3) 前2号以外で消防長が特に必要と認める洞道等

（消防長が定める事項）

第16条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、消防長が別に定める。

附 則

この規定は、公布の日から施行する。

附 則（昭和50年規則第3号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和53年規則第2号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和 54 年規則第 2 号）

この規則は、昭和 54 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和 61 年規則第 7 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 2 年規則第 2 号）

この規則は、平成 2 年 5 月 23 日から施行する、

附 則（平成 4 年規則第 4 号）

この規則は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 13 年規則第 1 号）

この規則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 16 年規則第 2 号）

この規則は、平成 17 年 12 月 1 日から施行する。

附 則（平成 17 年規則第 4 号）

この規則は、公布の日から施行する。ただし、改正後の紋別地区消防組合
火災予防条例は第 56 条を除き、平成 17 年 10 月 1 日から適用する。

附 則（平成 19 年規則第 1 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 21 年規則第 3 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 22 年規則第 2 号）

この規則は、平成 22 年 3 月 25 日から施行する。

附 則（平成 22 年規則第 3 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 24 年規則第 1 号）

この規則は、平成 24 年 12 月 1 日から施行する。

附 則（平成 26 年規則第 1 号）

この規則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

別表（第6条関係）

標識類の規格

根拠条文	規格		寸法				様式形状
			幅 (cm)	長さ (cm)	地	文字	
条例第8条の4第1項及び第3項 条例第11条第1項第5号及び第3項 条例第11条の2第2項 条例第12条第2項及び第3項 条例第13条第2項及び第4項	電量電池発電設備 変電設備 急速充電設備 発電設備 蓄電池設備	である旨の標識	15以上	30以上	白	黒	付図1
条例第17条第3号	水素ガスを充てんする気球の掲揚場所の立入を禁止する旨の標識		30以上	60以上	赤	白	付図2
条例第23条第2項	「禁煙」「火気厳禁」又は「危険物品持込み厳禁」の標識		25以上	50以上	赤	白	付図3
条例第23条第4項	「喫煙所」と表示した標識		30以上	10以上	白	黒	付図4
条例第31条の2第1号	少量危険物又は指定可燃物を取り扱っている旨を表示した標識並びに危険物等の類、品名及び最大数量を記載した掲示板		30以上	60以上	白	黒	付図5の2
条例第33条第2項	貯蔵し、又は取り扱う危険物等の種類に応じた注意事項を表示した掲示板	火気厳禁 又は 火気注意			赤	白	
条例第34条第5号		禁水			青		
	移動タンクにおいて可燃性液体類等を貯蔵し、又は取り扱う場合の標識		30以上	30以上	黒	黄色の反射塗料	付図5の3
条例第45条第1号	定員表示板		30以上	25以上	白	黒	付図6
条例第45条第4号	満員札		50以上	25以上	赤	白	付図7

備考

標識の材料は、木板、金属板又は難燃合成樹脂板とする

付図 1

変電設備等の標識

燃料電池発電設備の標識

燃料電池発電設備

変電設備の標識

変電設備

急速充電設備の標識

急速充電設備

発電設備の標識

発電設備

蓄電池設備の標識

蓄電池設備

付図 2

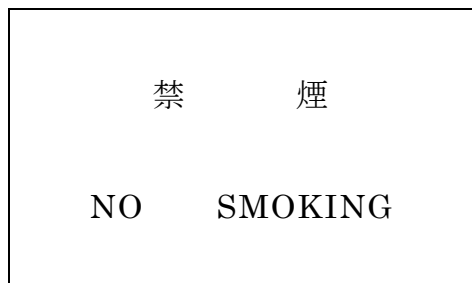
気球を掲揚又はけい留する場所へ
立入禁止の標識

危 険 水 素 ガ ス 気 球
立 入 禁 止

付図 3

禁 煙 等 の 標 識

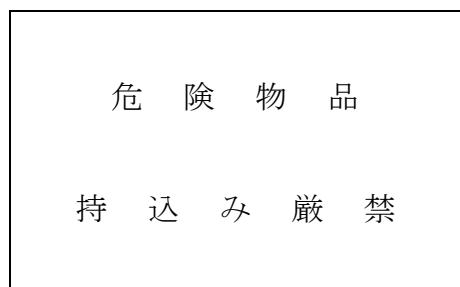
禁煙の標識



火気厳禁の標識



危険物品持込厳禁の標識



付図 4



付図 5

危険物を貯蔵し、又は取り扱っている旨の標識並びに危険物の類、品名、最大数量及び取扱責任者の掲示板

少量危険物貯蔵所
第 類
最大数量
責任者

指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱っている旨の標識並びに指定可燃物の品名、最大数量及び取扱責任者の掲示板

指定可燃物貯蔵取扱所
品 名
最大数量
責任者

付図 5 の 2

「火気厳禁」の掲示板

法別表に掲げる次の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所の掲示板

- (1) 第 2 類の危険物のうち引火性固体
- (2) 第 3 類の危険物のうち自然発火性物品
- (3) 第 4 類の危険物
- (4) 第 5 類の危険物
- (5) 指定可燃物（可燃性固体類及び可燃性液体類に限る。）

火 気 厳 禁
DO NOT USE FIRE

「火気注意」の掲示板

法別表に掲げる次の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所の掲示板

- (1) 第 2 類の危険物（引火性個体を除く。）
- (2) 指定可燃物（可燃物固体類及び可燃性液体類を除く。）

火 気 注 意
CAUTION FLAMMABLE ITEMS

「禁水」の掲示板

法別表に掲げる次の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所の掲示板

- (1) 第 1 類の危険物のうちアルカリ金属の過酸化物又はこれを含むもの
- (2) 禁水性物品（条例第 31 条の 7 第 3 号）

禁 水
KEEP AWAY FROM THE WATER

付図 5 の 3

移動タンクにおいて可燃性液体類等を貯蔵し、又は取り扱う場合の標識

指 定
可 燃 物

付図 6

定員表示板	
定員	名
紋別地区消防組合消防本部	

備考
消防章、横線及び定員
わくの色は金色、中央
部は赤色とする。

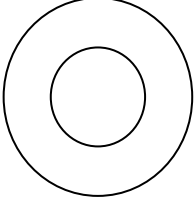
付図 7

満 員 札

ただ今場内満員につき しばらくお待ち下さい NO MORE STAFF PLEASE WAIT

様式 1

(表)

No. _____
立 入 検 査 証

紋別地区消防組合消防本部

95 mm

60 mm

(裏)

この証票は、消防法第 4 条第 2 項及び第 16 条の 5 第 3 項並びに第 34 条第 2 項に規定する立入り検査を行う消防職員が携帯する。

年 月 日 交付

所 属	職	氏 名
		(年 月 日生)

- 1 地色は白色とする。
- 2 紋章は直径 20 mm で黒色とする
- 3 中央の横線は幅 6 mm で淡紅色とする。
- 4 文字は黒色とする。

様式 2 (表)

劇場等の 裸火 危険物品 使用届出書

紋別地区消防組合消防本部 消防長				年 月 日	
様				届出者	
				住所	
				(電話 番)	
				氏名	
				印	
対 象 物 名					
所 在 地					
防火管理者氏名					
定 員	1 階 名	2 階 名	3 階 名	計	名
火気(危険物品) 使用場所					
使用火気の種別 及び使用方法					
危険物品の別 品名及び使用方 法	類	品 名	1 日最大取扱数量		
消防法設備等又 は特殊消防用設 備等					
火気使用(危険 物品)期間(時間)					
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄				

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。
- 4 火気(危険物品)使用場所の略図を添付すること。

(裏)

調 査 欄

調査年月日		年	月	日
職				
調査員				
		氏 名	印	
防火上支障の有無				
調 査 事 項	避難設備			
	客席の状態			
	消火設備			
	その他			
備考				

様式3のア (外面)

<p>1 この証票は就業中携帯すること。</p> <p>2 この証票を紛失又は損傷したときは速やかに届出て再交付をうけること。</p> <p>3 煙突掃除業者は、1年毎に消防署台帳との照合をうけること</p>	<p>煙 突 取 付 掃 除 業</p> <p>届 出 済 証</p>
180m/m	

65m/m

(内面)

<p>紋消 第 号</p> <p style="text-align: center;">住所</p> <p style="text-align: center;">氏名</p> <p style="text-align: center;">(年 月 日生)</p> <p style="text-align: center;">年 月 日届出済</p> <p style="text-align: center;">紋別地区消防組合消防本部</p> <p style="text-align: center;">消防長 印</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="6">煙突取付掃除業 照合確認欄</th> </tr> <tr> <th>年月日</th> <th>印</th> <th>年月日</th> <th>印</th> <th>年月日</th> <th>印</th> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table>	煙突取付掃除業 照合確認欄						年月日	印	年月日	印	年月日	印																								
煙突取付掃除業 照合確認欄																																					
年月日	印	年月日	印	年月日	印																																

様式3のイ (外面)

180m/m		石油ストーブ等分解整備業 届出済証	65m/m
注 意 事 項			
<p>1 この証票は就業中携帯すること。</p> <p>2 この証票を紛失又は損傷したときは、速やかに届出て再交付をうけること。</p> <p>3 この証票は1年毎に消防署台帳との照合をうけること</p> <p>4 石油ストーブ分解整備業者は、商社等の技術指導を受けたときは、その旨を記し指導者の証印をうけること。</p>			

(内面)

<p>紋消 第 号</p> <p style="text-align: right;">住所 _____</p> <p style="text-align: right;">氏名 _____</p> <p style="text-align: right;">(年 月 日生)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日届出済</p> <p style="text-align: right;">紋別地区消防組合消防本部</p> <p style="text-align: right;">消防長 印</p>	<table border="1" style="width: 100%;"><thead><tr><th colspan="3">技 術 講 習 会 等</th><th colspan="2">署 照 合</th></tr><tr><th>年月日</th><th>名 称</th><th>講師印</th><th>年月日</th><th>扱者</th></tr></thead><tbody><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></tbody></table>	技 術 講 習 会 等			署 照 合		年月日	名 称	講師印	年月日	扱者																									
技 術 講 習 会 等			署 照 合																																	
年月日	名 称	講師印	年月日	扱者																																

様式4（第7条関係）

防火管理・防災管理業務教育担当者選任（解任）届出書

年 月 日			
紋別地区消防組合消防本部			
消防長 様			
届 出 者			
住 所			
氏 名			
印			
担当営業所	所 在 地		
	名 称		
	従 事 者		
選	氏 名		
	住 所		
	選 任 年 月 日		
	職 務 上 の 地 位		
任	資 格	講 習 機 関	
		終 了 月 日 及 び 番 号	
	そ の 他		
解 任	氏 名		
	住 所		
	解 任 年 月 日		
	解 任 理 由		
その他必要事項			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

備考

- 1 修了証写しを添付のこと。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。

様式 5 (第 7 条関係)

火災予防上必要な業務に関する計画提出書

年 月 日			
紋別地区消防組合消防本部 消防長			
様 届出者 住 所 (電話) 氏 名 ㊟ (法人の場合は、名称及び代表者) 防火担当者 住 所 (電話) 氏 名 ㊟			
別添のとおり火災予防上必要な業務に関する計画書を提出します。			
指定催しの 開催場所			
指定催しの名称			
開催期間	自 年 月 日 至 年 月 日	開催時間	開始 時 分 終了 時 分
1 日当たりの 人出予想人員		露店等の数	
使用火気等	<input type="checkbox"/> コンロ等の火を使用する器具 <input type="checkbox"/> ガソリン等の危険物 <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他必要事項			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 印のある欄には、該当の印にレを付けること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。

様式6 (第7条関係) (その1)

(表)

防火対象物使用開始(変更)届出書

紋別地区消防組合消防本部消防長		様		届出者		年 月 日		(電話 番)	
				住所					
				氏名				㊟	
所 在		電 話 番							
名 称				主要用途					
建築確認年月日				建築確認番号		第 号			
※消防同意年月日				※消防同意番号		第 号			
工事着手年月日				工事完了予定年月日				使用開始予定年月日	
他の法令による 許 認 可									
敷地面積		m ²		建築面積		m ²		延面積	
								m ² 階数	
従業員数				公開時間又は従業時間		午 前 後		時 ~ 午 前 後 時	
設置されている 消防用設備等又は 特殊消防用設備等									
その他必要な事項									
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄							

(裏)

防火対象物棟別概要 第 号	用途			構造				
	種別	床面積(m ²)	用途	消防用設備等の概要				特殊消防用設備等の概要
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設	
階								
階								
階								
階								
階								
階								
計								

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。
- 2 同一敷地内に 2 以上の棟がある場合には、棟ごとに「(その 2) 防火対象物棟別概要追加書類」に必要な事項を記入して添付すること。
- 3 法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 4 建築面積及び延面積の欄には、同一敷地内に 2 以上の棟がある場合には、それぞれの合計を記入すること。
- 5 消防用設備等の欄には、屋外消火栓、動力消防ポンプ及び消防用水以外の消防用設備等の概要を記入すること。
- 6 ※印の欄は記入しないこと。
- 7 防火対象物の配置図、各階の平面図及び消防設備等の設計図書（消火器具、避難器具等の配置図を含む。）を添付すること。

(その2)

防火対象物棟別概要追加書類

防火対象物棟別概要 第号	用途		構造					
	種別	床面積(m ²)	用途	消防用設備等の概要				特殊消防用設備等の概要
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設	
	階							
	階							
	階							
	階							
	計							
防火対象物棟別概要 第号	用途		構造					
	種別	床面積(m ²)	用途	消防用設備等の概要				特殊消防用設備等の概要
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設	
		階						
		階						
		階						
		階						
	計							

様式7 (第7条関係)
(表)

炉・厨房設備・温風暖房機・ボイラー
給湯湯沸設備・乾燥設備・サウナ設備
ヒートポンプ・冷暖房機
火花を生ずる設備・放電加工機

設置届出書

紋別地区消防組合消防本部 消防長						年 月 日	
様						届出者住所 (電話 番) 氏名 印	
防対象 火物	所在地	電話 番					
	名称	主要用途					
設置場所	用途	床面積	m ²	消防用設備等又は特殊消防用設備等			
	構造	階層					
届出設備	設備の種類						
	着工(予定)年月日		竣工(予定)年月日				
	設備の概要						
	使用する燃料・熱源・加工液種類			使用量			
	安全装置						
取扱責任者の職氏名							
工事施工者	住所	電話 番					
	氏名						
※受付欄		※経過欄					

備考

- この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 階層欄には、屋外に設置する設備にあっては「屋外」と記入すること。
- 設備の種類欄には、鉄鋼溶解炉、暖房用熱風炉、業務用厨房設備等と記入すること。
- 設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
- ※印及び裏面の調査欄は、記入しないこと。
- 当該設備の設計図書を添付すること。

(裏)

調 査 欄

調査年月日	年	月	日
調 査 員	職		
	氏 名		印
防火上支障の有無			
調査事項			
1 設置場所			
2 構 造			
3 建物室内構造			
4 燃料そう等の構造			
5 非常警報装置又は熱源自動停止装置			
6 その他必要な設備			
7 消火設備			
備 考			

様式 8 (第 7 条 関 係)

燃料電池発電設備
 発電設備
 変電設備
 蓄電池設備
 設置(変更)届出書

(表)

紋別地区消防組合消防本部 消防長				年 月 日	
様				届出者 (電話 番)	
				住所 氏名	
防火対象物	所在地	電話 番			
	名称	用途			
設置	構造	場所	床面積		
		屋内(階)、屋外	㎡		
場所	消防用設備等	不燃区画	有・無	換気設備	有・無
届出	電圧	V	全出力又は定格容量	KW AH・セル	
	着工(予定) 年 月 日		竣工(予定) 年 月 日		
設備	設備の概要	種別	キュービクル式(屋内・屋外)その他		
主任技術者					
工事施工者	住所	電話 番			
	氏名				
※ 受付欄			※ 経過欄		

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 電圧欄には、変電設備にあっては一次電圧と二次電圧の双方を記入すること。
 - 4 全出力又は定格容量の欄には、燃料電池発電設備、発電設備または変電設備にあっては全出力を、蓄電池設備にあっては定格容量を記入すること。
 - 5 届出設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に転載して添付すること。
 - 6 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 7 当該設備の設計図書を添付すること。

(裏)

調 査 欄

調査年月日	年	月	日
調査員	職	氏 名	印
防火上支障の有無			
調査事項 1 位置、構造 2 周囲の保有空間 3 換気設備 4 絶縁抵抗及び接地抵抗値 5 消防用設備等または特殊消防用設備等 6 標識、その他			
備考			

様式9 (第7条関係)

(表)

ネオン管灯設備設置(変更)届出書

				年 月 日	
紋別地区消防組合消防本部 消防長				様 届出者住所 (電話 番) 氏名 印	
防火対象物	所在地	電話 番			
	名称		用途		
届出設備	設備容量			設置位置	
	着工(予定)年月日			竣工(予定)年月日	
	設備の概要				
工事施工者	住所	電話 番			
	氏名				
※ 受付欄			※ 経過欄		

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 届出設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
- 4 ※印及び裏面の調査欄は記入しないこと。
- 5 当該設備の設計図書を添付すること。

(裏)

調 査 欄

調査年月日	年	月	日
調 査 員	職	氏 名	印
防火上支障の有無			
調査事項 1 位置（取付場所） 2 ネオントランス 3 点滅設備 4 取付材、支わく等 5 周囲の状況 6 消火設備			
備考			

様式10 (第7条関係)
(表)

水素ガスを充てんする気球の設置(変更)届出書

年 月 日									
紋別地区消防組合消防本部 消防長									
様 届出者住所 (電話 番) 氏名 印									
設置請負者		住所 氏名		電話 番					
看視人氏名				他 名					
設置期間		掲揚		自 至					
		けい留		自 至					
設置目的									
設置場所		地名、地番							
		地上屋上別		用途		立入禁止方法			
充てん又は作業の方法		日時		場所					
		方法		ガス置場					
構造	気球	型	直径	体積	材質				
	掲鋼	材質	厚さ	太さ					
電飾	電球の定格電圧			灯数	配線方式	直列、並列			
	電線の種類			断面積					
総重量					その他				
支持方法	掲揚	けい留	必要事項						
※ 受付欄					※ 経過欄				

備考

- この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- ※印及び裏面の調査欄は記入しないこと。
- 設置場所附近の見取図、気球の見取図及び電飾の配線図(電飾を付設するものに限る。)を添付すること。

(裏)

調 査 欄

調査年月日	年	月	日
調査員	職	氏 名	印
防火上支障の有無			
調査事項 1 消火設備 2 周囲の状況 3 その他			
備考			

様式 1 1 (第 7 条関係)

火災とまぎらわしい煙又は火炎を発生するおそれのある行為の届出書

年 月 日	
紋別地区消防組合消防本部	
消防長	様
届出者住所	(電話 番)
氏名	印
発生予定日時	自至
発生場所	
燃焼物品名及び数量	
目的	
その他必要な事項	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 その他必要な事項欄には、消火準備の概要、その他参考事項を記入すること。
- 4 ※印の欄は、記入しないこと。

様式 1 2 (第 7 条関係)

煙火打上げ (仕掛け) 届出書

年 月 日	
紋別地区消防組合消防本部	
消防長 様	
届出者住所 (電話 番)	
氏名 印	
打上げ (仕掛け) 予定日時	自至
打上げ (仕掛け) 場所	
周囲の状況	
煙火の種類及び数量	
目的	
その他必要な事項	
打上げ (仕掛け) に直接従事する責任者の氏名	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 その他必要な事項欄には、消火準備の概要、その他参考事項を記入すること。
- 4 ※印の欄は、記入しないこと。
- 5 打上げ (仕掛け) 場所の略図を添付すること。

様式 1 3 (第 7 条関係)

催 物 開 催 届 出 書

年 月 日			
紋別地区消防組合消防本部			
消防長		様	
届出者			
住所		(電話 番)	
氏名		印	
防火対象物	所在地		
	名称	本来の用途	
使用箇所	位置	面積	客席の構造
		m ²	
	消防用設備等又は特殊 消防用設備等の概要		
使用目的			
使用期間		開催時間	
収容人員	名	避難誘導及び消火活動に従事できる人員	名
防火管理者 氏名			
その他 必要な事項			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。
- 4 使用する防火対象物の略図を添付すること。

様式 1 4 (第 7 条関係)

水 道 断 減 水 届 出 書

年 月 日	
紋別地区消防組合消防本部 消防長 様	
届出者住所 (電話 番)	
氏名 印	
断 減 水 予 定 日 時	自 至
断 減 水 区 域	
工 事 場 所	
理 由	
現場責任者氏名	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。
- 4 断（減）水区域の略図を添付すること。

様式 1 5 (第 7 条関係)

道 路 工 事 届 出 書

年 月 日	
紋別地区消防組合消防本部	
消防長	様
届出者住所	(電話 番)
	氏名 印
工 事 予 定 日 時	自 至
路 線 及 び 箇 所	
工 事 内 容	
現 場 責 任 者 氏 名	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。
- 4 工事施行区域の略図を添付すること。

様式 1 6 (第 7 条関係)

ストーブ、煙突取付掃除業 届再交付願書

年 月 日 紋別地区消防組合消防本部 消防長 様 届出者住所 (電話 番) 氏名 印	
住 所	電 話 番
氏 名	年 月 日生
所属事業所	経験年数 年
経 験 略 歴	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 再交付願の場合は、経験略歴欄に紛失又は損傷等の事由を記入すること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。

様式 17 (第 7 条関係)

石油ストーブ等分解掃除整備業 届 出 書
再 交 付 願 書

年 月 日		
紋別地区消防組合消防本部 消防長		
届出者住所		(電話 番) 氏名 印
住 所	電 話 番	
氏 名	(年 月 日生)	
所 属 所 事 業 所	経 験 年 数 年	
技 術 講 習 会 等	年 月 日	受 講 地
経 験 略 歴		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 再交付願の場合は、経験略歴欄に紛失又は損傷等の事由を記入すること。
- 3 ※印の欄は記入しないこと。

様式18 (第7条関係)

(表) 消 防 設 備 業 届 出 書

年 月 日							
紋別地区消防組合消防本部 消防長							
様 届 出 者 住 所 氏 名							
印							
事業所	所在地	電話() 番					
	名称 責任者氏名						
法人登記		有 ・ 無	登記年月日	年 月 日			
事業の目的							
対象地域							
開始年月日		年 月 日	従業員数	名			
業 務	種類 指定区分	内容		工事	整備	販売	その他
		第 類					
	第 類						
	第 類						
	第 類						
	第 類						
	第 類						
※ 受 付				※ 経 過			

備考

- 1 業務の内容欄は、該当事項に○印を記入すること。
- 2 販売を業とする場合には、取り扱う設備、器具の説明書を添付すること。
- 3 消防設備士欄に記載できない場合は、別紙を用いて添付すること。
- 4 届出事項のうち、届出者、事業所及び業務の欄のいずれかに変更が生じた場合は、すみやかに届出ること。
- 5 変更届出の場合は、その他欄に変更内容を簡記すること。
- 6 ※欄には記入しないこと。

(裏)

消 防 用 設 備	氏 名	免状の種類及び 交付番号	交 付 年 月 日	交 道 府 県 都 道 府 県	現 住 所	
			種 第 類 第 号			
			種 第 類 第 号			
			種 第 類 第 号			
			種 第 類 第 号			
			種 第 類 第 号			
			種 第 類 第 号			
			種 第 類 第 号			
			種 第 類 第 号			
			種 第 類 第 号			
			種 第 類 第 号			
保有する検査機器 等の種類及び数						
そ の 他						
営業所の略図						

様式 19 (第 7 条関係)

露店等の開設届出書

年 月 日			
紋別地区消防組合消防本部 消防長 様			
届出者 住 所 (電話) 氏 名 ⑩			
開設期間	自 年 月 日 至 年 月 日	営業時間	開始 時 分 終了 時 分
開設場所			
催しの名称			
開設店数		消火器の 設置本数	
現場責任者氏名	(電話)		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 法人又は組合にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 露店等の開設場所及び消火器の設置場所に係る略図を添付すること。
- 4 ※印の欄は、記入しないこと。

様式 20 (第 7 条関係)

指定洞道等届出書 (新設・変更)

		年 月 日
紋別地区消防組合消防本部		
消防長		
様		
届出者		
事業所名 (電話 番)		
所在地		
代表者氏名 印		
設置者	法人の名称	
	代表者氏名	
洞道等の名称		
設置場所	起 点	
	終 点	
	経 由 地	
その他の必要事項		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 ※印の欄は記入しないこと。
- 3 洞道等の経路図、設置されている物件の概要書、火災に対する安全対策書その他必要な図書を添付すること。

様式 2 1 (第 7 条関係) (表)

少量危険物貯蔵取扱書設置 (廃止) 届出書

年 月 日					
紋別地区消防組合消防本部 消防長					
様 届出者 (電話 番) 住所 氏名 ①					
1	貯蔵又は取扱いの場所				
2	類・品名及び最大数量	類	品名	最大貯蔵数量	一日最大取扱数量
		第類	()		
3	貯蔵又は取扱い方法の概要				
4	貯蔵又は取扱い場所の位置構造及び設備の概要				
5	消防用設備等又は特殊消防用設備等の概要			標識・掲示板	有・無
6	タンク検査	水張・水圧		配管試験	kPa
7	貯蔵又は取扱いの開始 (廃止) 予定期日	年 月 日			
その他必要な事項					
※ 受 付			※ 経 過 欄		

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記載すること。
- 3 品名の記載については、当該危険物の指定数量が品名の記載のみでは明確でない場合に () 内に該当する指定数量を記載すること。
- 4 廃止の届出を行う場合は、1、2 及び 7 を記載すること。
- 5 ※欄及び裏面には記載しないこと。
- 6 貯蔵及び取扱いの状況を示す図面を添付すること (廃止の場合を除く)。

(裏)

調査年月日	年	月	日
調査員	所属	職	
	氏名		㊟
意見			
調査事項			
1 保有空地（これに代わる塀、壁等）			
2 建築物室内構造			
3 タンクの構造			
4 タンクの固定方法			
5 さび止め及び腐食防止措置			
6 流出防止措置			
7 機械器具及び配管			
8 貯蔵及び取扱いの方法			
9 標識・掲示板			
10 消防用設備等又は特殊消防用設備等			
11 その他			
備考			

様式 2 2 (第 7 条関係) (表)

指定可燃物貯蔵取扱所設置 (廃止) 届出書

紋別地区消防組合消防本部 消防長				年 月 日	
届出者 様 住所 氏名				(電話 番) ㊟	
1	貯蔵又は取扱いの場所				
2	類・品名及び最大数量	品名	最大貯蔵数量		
			Kg・m ³ (条例別表第 7 の 倍)		
3	貯蔵又は取扱い方法の概要				
4	貯蔵又は取扱い場所の位置構造及び設備の概要				
5	消防用設備等又は特殊消防用設備等の概要		標識・掲示板	有・無	
6	タンク検査	水張・水圧	配管試験	kPa	
7	貯蔵又は取扱いの開始 (廃止) 予定期日	年 月 日			
その他必要な事項					
※ 受 付			※ 経 過 欄		

備考

- この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記載すること。
- 品名の記載については、当該危険物の指定数量が品名の記載のみでは明確でない場合に () 内に該当する指定数量を記載すること。
- 廃止の届出を行う場合は、1、2 及び 7 を記載すること
- ※ 欄及び裏面には記載しないこと。
- 貯蔵及び取扱いの状況を示す図面を添付すること (廃止の場合を除く。)

(裏)

調 査 欄

調査年月日	年	月	日
調査員	所 属	職	氏 名
⑩			
意見			
調査事項			
1 保有空地（これに代わる塀、壁等）			
2 建築物室内構造			
3 タンクの構造			
4 タンクの固定方法			
5 さび止め及び腐食防止措置			
6 流出防止措置			
7 機械器具及び配管			
8 貯蔵及び取扱いの方法			
9 標識・掲示板			
10 消防用設備等又は特殊消防用設備等			
11 その他			
備考			

様式 2 3 (第 7 条関係)

少量危険物 貯蔵取扱所除外申請書
 指定可燃物

年 月 日			
紋別地区消防組合消防本部 消防長 様 申請者 (電話 番) 住 所 _____ 氏 名 _____ ㊟			
設置者	住 所	電 話 番	
	氏 名		
設 置 場 所			
少量危険物の別 指定可燃物 の 別		貯蔵又は取 扱いの区分	
設置の届出年月日		年	月 日
設置の届出番号		第	号
旧条例の危険物等の 品名・最大数量		指定数量 の倍数	
新条例の施行に伴い少量 危険物・指定可燃物の貯 蔵取扱所でなくなる理由			
その他必要な事項			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。

(裏)

調 査 欄

調査年月日	年	月	日
調査員	所 属	職	氏 名
㊟			
意見			
調査事項			
1 保有空地（これに代わる塀、壁等）			
2 建築物室内構造			
3 タンクの構造			
4 タンクの固定方法			
5 さび止め及び腐食防止措置			
6 流出防止措置			
7 機械器具及び配管			
8 貯蔵及び取扱いの方法			
9 標識・掲示板			
10 消防用設備等又は特殊消防用設備等			
11 その他			
備考			

様式 24 (第 8 条の 2 第 1 項関係)

タンク 検 査 申 請 書

年 月 日			
紋別地区消防組合消防本部			
消防長			
様			
申請者 (番)			
住 所 _____			
氏 名 _____ ㊟			
設置者	住 所	電 話 番	
	氏 名		
設 置 場 所			
水張又は水圧検査の別			
タンク最大常用圧力 k Pa			
タンク の構造	形 状	容 量	L
	寸 法		
	材質記号及び板厚		
製造者及び製造年月日			
設置又は変更届出 年 月 日	年 月 日	設置又は変更 届出番号	第 号
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄		※ 手 数 料 欄
	検査年月日 年 月 日		
	検査番号 第 号		

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 タンクの構造明細図書を 2 部添付すること。
 - 4 ※印の欄は、記入しないこと。

様式 25 (第8条の3第2項関係)

正 少量危険物等タンク検査済証

水張又は水圧検査の別			
検査圧力		kPa	
タンクの構造	形状	容量	L
	寸法	mm	
	材質記号及び板厚		
製造者及び製造年月日			
タンク検査番号 第 号 年 月 日 紋別地区消防組合消防本部 消防長 ㊟			

備考

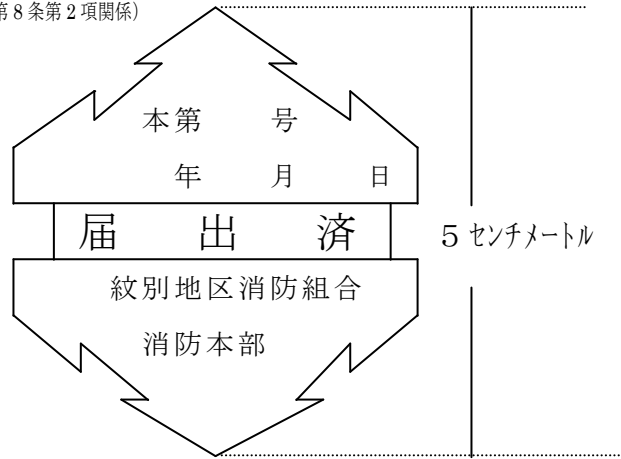
この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

様式 25 (第 8 条の 3 第 2 項関係)

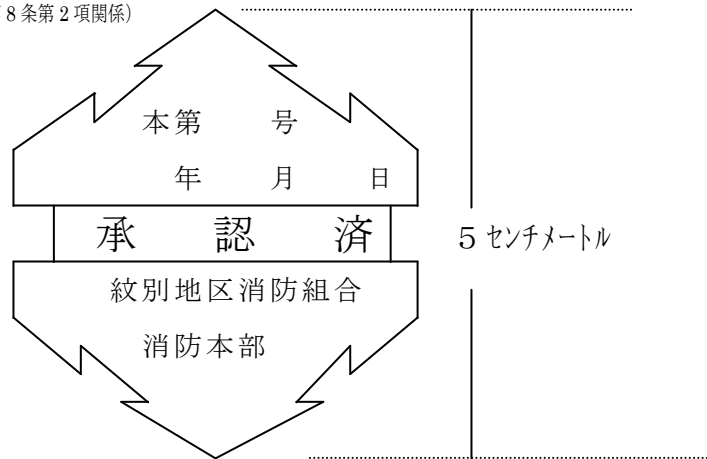
副

㊦ タンク 検査 済 証			
検 査 圧 力		kPa	
検 査 番 号	第	号	50
検 査 年 月 日	年	月	mm
紋 別 地 区 消 防 組 合			
70 mm			

様式 26 の 1 (第 8 条第 2 項関係)



様式 26 の 2 (第 8 条第 2 項関係)



支署において使用するものは、番号欄頭文字を当該支署名頭文字を用いるものとする。